

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第98期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社西日本新聞社
【英訳名】	THE NISHINIPPON SHIMBUN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 建哉
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神一丁目4番1号
【電話番号】	092（711）5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 一木 弘信
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目4番1号
【電話番号】	092（711）5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 一木 弘信
【縦覧に供する場所】	株式会社西日本新聞社東京支社 （東京都千代田区有楽町二丁目10番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	57,791	56,454	54,699	53,526	50,786
経常利益 (百万円)	1,914	1,869	2,056	1,937	2,000
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	550	2,878	1,292	1,392	1,446
包括利益 (百万円)	2,697	3,018	1,817	1,275	1,235
純資産額 (百万円)	28,078	31,031	32,734	32,817	34,012
総資産額 (百万円)	63,373	65,287	64,746	63,316	63,213
1株当たり純資産額 (円)	3,268.67	3,679.89	3,908.86	4,185.83	4,353.49
1株当たり当期純利益 (円)	76.67	400.77	180.01	193.97	201.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.0	40.4	43.3	47.4	49.4
自己資本利益率 (%)	2.4	11.5	4.7	4.7	4.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,600	2,024	3,580	3,421	2,376
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△228	△4,239	△846	△1,560	△2,156
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,172	2,003	△1,847	△2,782	△773
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,818	14,607	15,493	14,571	14,018
従業員数 (人)	1,715	1,623	1,600	1,548	1,500
(外、平均臨時雇用者数)	(315)	(348)	(243)	(215)	(194)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため、記載していない。

3. 株価収益率については、非上場のため、記載していない。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (百万円)	26,777	25,853	24,735	22,533	21,227
経常利益 (百万円)	358	457	453	497	919
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△76	54	370	868	787
資本金 (百万円)	360	360	360	360	360
発行済株式総数 (千株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額 (百万円)	15,852	16,146	16,623	17,139	17,611
総資産額 (百万円)	35,480	37,544	36,261	36,013	35,898
1株当たり純資産額 (円)	2,201.79	2,242.52	2,308.88	2,380.44	2,445.99
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△) (円)	△10.62	7.52	51.52	120.65	109.36
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.7	43.0	45.8	47.5	49.0
自己資本利益率 (%)	△0.5	0.3	2.2	5.1	4.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	△47.1	66.4	9.7	4.1	4.5
従業員数 (人)	777	742	719	667	646
(外、平均臨時雇用者数)	(93)	(94)	(96)	(105)	(102)
株主総利回り (%)	—	—	—	—	—
(比較指標：—) (%)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため、記載していない。

3. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場のため、記載していない。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【沿革】

当社は一県一紙の政府政策により、1943年（昭和18年）4月17日、福岡日日新聞合資会社と株式会社九州日報社の合併により設立された。

福岡日日新聞合資会社＝1877年（明治10年）3月、森泰、藤井孫次郎らにより福岡下名島町の弘聞社から「筑紫新聞」創刊。1878年12月、筑紫新聞廃刊のあとをうけて藤井孫次郎が博多中島町の悟楽社より「めさまし新聞」を発刊。1879年8月「筑紫新報」と改題。1880年4月「福岡日日新聞」と改め、福岡橋口町に福岡日日新聞社（社長諏訪楯本）を設立し、日刊紙として自社印刷を開始。1890年11月、資本金1,500円の匿名組合に改組。1912年7月、資本金11万円の合資会社に改組。1926年（大正15年）3月、現本社所在地に移転。同年5月、資本金を100万円に増資した。

株式会社九州日報社＝1887年8月、福岡本町の福陵新報社（社長頭山満）より「福陵新報」を創刊。1898年5月「九州日報」に改題。1926年10月、資本金30万円の株式会社九州日報社に改組した。

1942年8月	「福岡日日新聞」「九州日報」は8月9日をもって終刊となり、翌8月10日より両紙を統合した「西日本新聞」を福岡日日新聞合資会社で発行。
1943年4月	合併により株式会社西日本新聞社設立（資本金150万円）。
1950年10月	株式会社西日本新聞広告社（現株式会社西広、現連結子会社）を福岡市に設立。
1955年2月	「西日本スポーツ」を創刊。
1964年4月	資本金を3億6,000万円に増資。
1967年4月	工務局普通印刷部が株式会社西日本新聞印刷（現連結子会社）として独立。
1973年4月	株式会社西日本新聞会館を福岡市中央区に設立。
1975年2月	株式会社西日本新聞広告社（現連結子会社）を福岡市中央区に設立。
1975年12月	福岡市中央区に現在の社屋完成。
1985年1月	電算製作体制完成。鉛活字組版からC T S（コールド・タイプ・システム）への移行完了。
1987年7月	福岡市博多区に西日本新聞製作センターが完工。
1990年10月	製作センター別館が同地区に完工。
1991年12月	西日本新聞再開発ビル株式会社（1997年7月に株式会社西日本エルガーラビルに商号変更、現連結子会社）を福岡市中央区に設立。
1997年2月	福岡市中央区に大型複合施設「エルガーラ」完成。
1998年5月	新C T Sによる記者組版に完全移行。
2003年8月	西日本新聞長崎ビルが完成。
2005年4月	製作センター別館に輪転機（6号機）を増設。
2010年10月	北九州支社を本社化。
2011年10月	連結子会社7社が経営統合し、株式会社西日本新聞総合オリコミ（現連結子会社、福岡県大野城市）が発足。
2012年6月	製作センター輪転機の4セット（F A号機～F D号機）更新を開始。
2013年10月	株式会社西日本新聞総合オリコミが新社屋（福岡市東区）に移転。
2016年10月	西日本新聞電子版創刊。
2017年6月	新輪転機4セット更新が完了。新製作体制（6号機と合わせた5セット体制）完成。
2017年11月	マネー情報紙「Oh! Yen!」（オーエン）創刊。
2018年3月	西日本新聞博多駅前ビル取得。
2018年4月	株式会社西日本エルガーラビルが株式会社西日本新聞会館を吸収合併し、株式会社西日本新聞ビルディングに商号変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社4社で構成され、新聞関連事業、総合広告代理業、不動産事業を主な業務内容としている。各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

(新聞関連事業)

当社は日刊新聞の「西日本新聞」及びスポーツ新聞の「西日本スポーツ」を発行しており、(株)西日本リビング新聞社は生活情報フリーペーパーを発行している。これらの新聞の一部は(株)西日本新聞印刷が印刷している。

(株)西日本新聞広告社は主に当社への新聞広告仲介を、(株)西日本新聞総合オリコミは折込広告の取次ぎを行っている。また、(株)西日本新聞テクノ・クリエイトは新聞広告の制作を、(株)西日本新聞メディアラボはデジタルコンテンツの制作、販売を行っている。

この他、当社は(株)西日本新聞エス・ピーセンター、(株)西日本新聞エーシー・エス、(株)西日本新聞イベントサービス、(株)西日本新聞トップクリエに対して販促業務、イベント運営、編集業務の一部をそれぞれ委託している。また、新聞販売の一部は(株)福岡即売、(株)西日本新聞福岡販売を介して行っている。

(総合広告代理業)

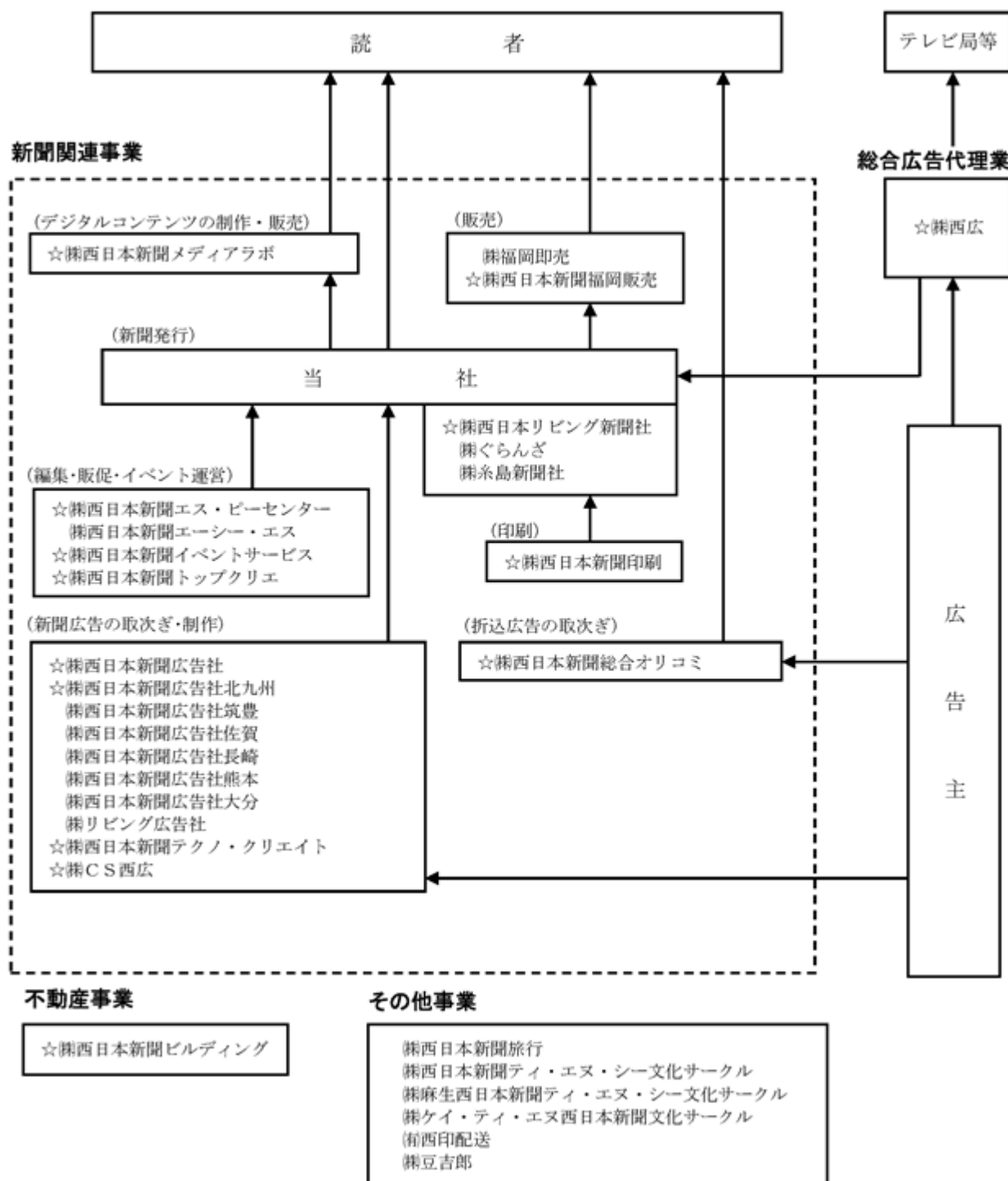
(株)西広は総合広告代理業として、主として地方民放テレビ局等の電波媒体への広告の取次ぎ、募集を行っている。

(不動産事業)

(株)西日本新聞ビルディングは不動産事業を行っており、主として(株)博多大丸他への店舗・ホール施設等の賃貸及び管理業務を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりである。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱西日本新聞ビルディング (注) 3	福岡市 中央区	300	不動産事業	100.00	当社所有の土地を賃借し、建物を賃貸借及び 管理している。 役員の兼任…有
㈱西広 (注) 3、5	福岡市 中央区	60	総合広告代理 業	73.33	当社が発行する新聞の広告の一部を取り扱っ ている。 役員の兼任…有
㈱西日本新聞印刷 (注) 3	福岡市 博多区	48	新聞関連事業	66.63 (14.64)	当社が発行する新聞の一部を印刷している。 役員の兼任…有
㈱西日本リビング新聞社	福岡市 中央区	31	新聞関連事業	53.23	役員の兼任…有
㈱西日本新聞広告社	福岡市 中央区	30	新聞関連事業	100.00 (32.73)	当社が発行する新聞の広告の一部を取り扱っ ている。 役員の兼任…有
㈱西日本新聞総合オリコミ (注) 6	福岡市 東区	30	新聞関連事業	68.55	役員の兼任…有
㈱西日本新聞メディアラボ (注) 3	福岡市 中央区	80	新聞関連事業	100.00	役員の兼任…有
㈱西日本新聞福岡販売 (注) 3	福岡市 中央区	50	新聞関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任…有
その他 6社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有である。
3. 特定子会社である。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
5. ㈱西広については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、セグメントの総合広告代理業の売上高に占める㈱西広の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。
6. ㈱西日本新聞総合オリコミについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,777百万円
	(2) 経常利益	214百万円
	(3) 当期純利益	142百万円
	(4) 純資産額	3,945百万円
	(5) 総資産額	6,229百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
新聞関連事業	1,328 (191)
総合広告代理業	128 (－)
不動産事業	32 (3)
報告セグメント 計	1,488 (194)
全社（共通）	12 (－)
合計	1,500 (194)

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
646(102)	45.70	18.20	8,921,608

セグメントの名称	従業員数（人）
新聞関連事業	630 (102)
不動産事業	4 (－)
全社（共通）	12 (－)
合計	646 (102)

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、西日本新聞労働組合、西広労働組合他があり、組合員数は607人である。労使関係について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2018（平成30）年度の日本経済は、12月時点で戦後最長（2002年～2008年）の「いざなみ景気」に並んだ。ただ、西日本豪雨や北海道胆振東部地震など大きな自然災害に見舞われ、輸出や個人消費が伸び悩んだこともあり、低い成長率にとどまった。年後半には、人手不足が人件費の増加や事業遂行の妨げとなり、運輸、サービス業などで企業収益を悪化させる例が急増。米中貿易摩擦の激化で中国経済の成長が鈍化し、国内の半導体メーカーが九州を含む工場で中国向け輸出を減産するなど先行き不透明感も出ている。

新聞業界は、2018年も発行部数が222万6,613部減り、14年連続の減少となった（新聞協会調べ）。4,000万部を割り込み、減少率も昨年の3%台から5%台に拡大。減少数、減少率ともに、過去最大の落ち幅である。

そうした部数の影響もあり、2018年の新聞広告費は、前年7.1%減の4,784億円、6年連続の減少となり、5,000億円を割り込んだ（電通調べ）。総広告費が7年連続で増えているのとは対照的に、新聞の状況は厳しさを増す一方である。

I o T、A I などデジタルの進展による社会の変貌は不可避であり、当社も対応していかなければ生き残ることはできない。昨年から若手社員を中心に検討チームを設置して「新メディア戦略」の議論を重ねている。2027年に迎える創刊150周年に向けて、次代の西日本新聞を描こうというもので、2023年を目標とする次期中期経営計画（2023中計）の土台と考えており、今期は戦略の骨子をつくる。また、働き方改革に伴い、仕事への向き合い方が問われている。従業員にとって、より働きやすく、やりがいを持てる会社とはどうあるべきか。多様な人材が存分に力を発揮できる環境づくりに取り組む。

2020中計は一定の成果を上げているが、積み残した課題も少なくない。目標年次を翌年に控え、さらにピッチを上げて計画達成を目指す。ジャーナリズムを堅持し、読者や市民に信頼され、地域に貢献できる企業であり続けるために、西日本新聞グループ一体となって経営改革を進めていく。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

2【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 取材報道について

報道機関としての当社の根幹をなす業務であり、その充実と質的向上に常に取り組んでいる。また、第三者機関の「人権と報道・西日本委員会」を設置し、紙面や報道活動に対する外部委員からの指摘・提言を踏まえた検証も行っている。それでも重大な誤報などがあった場合は、当社及び西日本新聞に対する信用を毀損し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 大規模災害の発生などによる新聞発行障害について

大規模な地震や台風といった自然災害、システム障害やサイバー攻撃などにより、従業員や印刷工場、新聞制作システム等が被害を受ける可能性がある。不測の事態に備えた業務継続のマニュアルや設備の整備を進めているが、被害の程度によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 経営環境について

当社の営業収入の大半を占める新聞事業を取り巻く環境は、消費者の活字離れにより厳しさを増している。デジタルメディアとの競争激化に加え、発行エリアの人口減少や消費税率の引き上げなどによる市場環境の変化が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 個人情報の管理について

当社グループでは、新聞購読者情報をはじめさまざまな個人情報を取得し、利用している。情報の管理については保護方針、管理規定を策定し、保護委員会を設置するなど万全を期しているが、万一個人情報が流出して問題が発生した場合、当社グループに対する信用低下により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 再販制度について

当社グループの発行、販売する新聞、書籍などの著作物は、独占禁止法の規定により再販売価格維持制度（再販制度）が認められる特定品目に該当し、定価販売が行われている。今後法令改正などにより当該制度が変更された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は、現金及び預金が減少した影響などにより前連結会計年度末に比べて102百万円（△0.2%）減少し、63,213百万円となった。一方、負債合計は、借入金が増加した影響などにより前連結会計年度末に比べ1,298百万円（△4.3%）減少し、29,201百万円となった。純資産合計は、34,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,195百万円（+3.6%）の増加となったが、これは主に利益剰余金の増加によるものである。

(2) 経営成績

当連結会計年度の業績は、依然として続く、新聞業界を取り巻く厳しい環境の中で、売上高は50,786百万円と前年同期に比べ2,739百万円（△5.1%）の減少となった。営業費用は、新聞発行部数の減少に伴う費用の減少等により49,138百万円と前年同期に比べ2,783百万円（△5.4%）の減少となり、営業利益は1,648百万円と、前年同期に比べ43百万円（+2.7%）の増加となった。営業外収益は前年同期に比べ25百万円（△5.7%）の減少、営業外費用は44百万円（△37.5%）の減少となった。経常利益は2,000百万円となり、前年同期に比べ62百万円（+3.2%）の増加となった。特別利益については、固定資産売却益など321百万円を計上し、877百万円の減少となった。また、特別損失においては、解決金など316百万円を計上した。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,446百万円となり、前年同期に比べ53百万円（+3.8%）の増加となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（新聞関連事業）

新聞発行部数の減少傾向がかわらず、売上高は38,186百万円（前年同期比△7.7%）となり、営業利益は294百万円（前年同期比+66.0%）となった。

（総合広告代理業）

電波関係の売上が減少し、売上高は9,008百万円（前年同期比△2.9%）となり、営業利益は140百万円（前年同期比△13.7%）となった。

（不動産事業）

賃貸用不動産が増加し、売上高は3,591百万円（前年同期比+24.6%）となり、営業利益は1,582百万円（前年同期比△0.7%）となった。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ553百万円減少し、当連結会計年度末には14,018百万円（前年同期比△3.8%）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,376百万円（前年同期比△30.5%）となった。主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,005百万円、減価償却費1,742百万円、法人税等の支払額587百万円、仕入債務の減少額470百万円、退職給付に係る負債の減少額316百万円などである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,156百万円（前年同期比＋38.2%）となった。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,464百万円、無形固定資産の取得による支出627百万円などである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は773百万円（前年同期比△72.2%）となった。主な内訳は、長期借入金の返済による支出916百万円などである。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、人件費、材料費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、不動産投資等によるものである。

短期運転資金は自己資本及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としている。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、4,788百万円となっている。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、14,018百万円となっている。

(4) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

新聞関連事業以外は、生産を行っていないため記載していない。

（新聞関連事業）

内訳名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
主要材料費（用紙費・インキ費）	3,062	89.2
外注印刷費	19	83.6

（注）上記金額には、消費税等は含まれていない。

②受注実績

受注生産は行っていない。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
新聞関連事業	38,186	92.3
総合広告代理業	9,008	97.1
不動産事業	3,591	124.6
計	50,786	94.9

（注）1. セグメント間取引については、相殺消去している。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(5) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項については、合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っており、その概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5【研究開発活動】

該当事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社及び連結子会社が実施した設備投資の総額は2,357百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

新聞関連事業	1,866百万円
総合広告代理業	8百万円
不動産事業	412百万円
全社	69百万円

所要資金については自己資金の充当及び借入を実行した。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市中央区)	事務所・賃貸用建物 (新聞関連事業・不動産事業)	1,076	10	1 (0)	532	1,619	450
製作センター (福岡市博多区)	印刷工場 (新聞関連事業)	2,219	3,403	1,427 (16)	29	7,079	20
エルガーラ (福岡市中央区)	賃貸用建物 (不動産事業)	299	0	1,053 (0)	6	1,360	—
西日本新聞博多駅前ビル (福岡市博多区)	賃貸用建物 (不動産事業)	406	—	1,485 (0)	—	1,891	—

(注) 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
(株)西日本新聞ビルディング	西日本新聞会館 (福岡市中央区)	賃貸用建物 (不動産事業)	1,860	13	—	13	1,886	—
(株)西日本新聞ビルディング	エルガーラ (福岡市中央区)	賃貸用建物 (不動産事業)	2,214	64	4,921 (4)	43	7,243	28
(株)西日本新聞印刷	本社 (福岡市博多区)	印刷工場 (新聞関連事業)	181	107	58 (3)	12	359	136
(株)西日本新聞総合オリコミ	本社 (福岡市東区)	本社兼配送センター (新聞関連事業)	785	149	1,288 (16)	12	2,234	40

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、工具、器具及び備品である。なお、金額には消費税等及び建設仮勘定は含めていない。

2. (株)西日本新聞総合オリコミは土地、建物及び構築物の一部を貸与している。連結会社以外への貸与中の土地は740百万円、建物及び構築物は412百万円である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2019年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2019年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用していない。
計	7,200,000	7,200,000	—	—

（注）当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となる。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

②【ライツプランの内容】

該当事項はない。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（千株）	発行済株式総数 残高（千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残高 （百万円）
1964年4月1日	2,400	7,200	120	360	—	144

（注）有償一般募集

発行価格 50円

資本組入額 50円

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数（人）	1	27	6	192	—	—	901	1,127
所有株式数（株）	700	897,680	94,740	3,208,600	—	—	2,998,280	7,200,000
所有株式数の割合（％）	0.01	12.47	1.32	44.56	—	—	41.64	100.00

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
西日本新聞社従業員持株会	福岡市中央区天神一丁目4番1号	441	6.15
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8番1号	225	3.13
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	222	3.09
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	222	3.09
日本製紙株式会社	東京都北区王子一丁目4番1号	200	2.78
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	184	2.56
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11番17号	177	2.46
株式会社テレビ西日本	福岡市早良区百道浜二丁目3番2号	150	2.09
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	150	2.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	129	1.79
計	—	2,100	29.28

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 30,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,170,000	7,170,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	7,200,000	—	—
総株主の議決権	—	7,170,000	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(株)西日本新聞総合オリコミ	福岡市東区香椎浜ふ頭二丁目3番8号	30,000	—	30,000	0.42
計	—	30,000	—	30,000	0.42

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化を図り、業績向上に努め、安定した配当を実施してゆくことを基本方針としている。

当社は、期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会である。

当期の配当金については、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定した。

内部留保資金については、今後の事業展開に備えるため、一層の充実に努める考えである。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2019年6月27日 定時株主総会決議	36	5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役により、業務執行の監督及び監査を行っている。

当社の取締役は定款で12名以内と定めており、当事業年度末現在は8名で取締役会を構成し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督している。監査役は、当事業年度末現在2名である。

b. 内部統制システムの整備の状況

2006年5月30日開催の取締役会において、新聞倫理綱領、編集綱領、広告倫理綱領を尊重し、公序良俗の厳守、法令順守の徹底を図るための内部統制システム整備の基本方針について決議し、整備に向けて取り組んでいる。

② リスク管理体制の整備の状況

法令・規定等の順守を徹底し、業務に関連する損失や企業危機への対応・予防に努めるため、経営企画局・総務局を中心としてコンプライアンスの強化やリスクマネジメントに取り組む体制をとっている。また、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・管理規定を定め、個人情報保護委員会を設置するなど体制整備を図っている。

③ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ各社が一体となったグループ理念の尊重と法令順守の徹底に努めている。このため、グループ経営会議での内部統制、コンプライアンスに関する情報共有と連携強化を図るほか、グループが連携した教育・研修にも取り組んでいる。

④ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	136百万円
監査役の年間報酬総額	21百万円

⑤ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【役員の状況】

男性9名 女性－名 (役員のうち女性の比率－%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	柴田 建哉	1959年4月10日生	1984年4月 当社入社 2012年6月 編集局総務 2013年6月 執行役員販売局長兼お客さまセンター長 2014年6月 取締役販売局長兼お客さまセンター長 2015年6月 取締役営業本部長兼広告局長 2016年6月 代表取締役社長(現) 2018年6月 グループ経営会議議長(現)	(注) 1	30
取締役 社長室長兼経営企画局長	一木 弘信	1958年2月7日生	1981年4月 当社入社 2010年8月 システム技術局・局長同等 2011年6月 東京支社次長(局長同等)兼広告部長 2012年6月 システム技術局長 2014年6月 執行役員システム技術局長 2015年6月 取締役経営企画局長兼グループ経営委員長 2017年6月 取締役社長室長兼経営企画局長(現)	(注) 1	16
取締役 総務局長	友安 潔	1959年4月3日生	1983年4月 当社入社 2009年10月 東京支社報道部長 2012年8月 編集局次長兼編集企画委員長 2013年8月 筑豊総局長(局次長同等) 2014年8月 編集局次長兼報道センター長 2016年7月 編集局総務(局次長) 2017年6月 執行役員東京支社長 2018年6月 取締役総務局長(現)	(注) 1	16
取締役 編集局長	傍示 文昭	1959年9月4日生	1984年4月 当社入社 2010年4月 アジア室長(部長) 2012年8月 企画事業局次長 2013年8月 編集局次長 2014年6月 編集局総務 2016年7月 東京支社次長(局長同等) 2017年6月 取締役編集局長(現)	(注) 1	16
取締役 営業本部長	大久保 昭彦	1961年9月5日生	1988年4月 当社入社 2011年6月 都市圏総局長(部長) 2013年10月 経営企画局・専任職(参事) 2014年8月 経営企画局・部長同等 2016年6月 営業本部副本部長(局次長) 2017年6月 取締役総務局長 2018年6月 取締役営業本部長(現)	(注) 1	16
取締役	石井 勲	1954年2月11日生	1977年4月 日本開発銀行入行 2008年10月 日本政策投資銀行常務執行役員 2010年1月 日本航空管財人代理 2011年8月 福岡地所 ^(株) 代表取締役社長 2015年8月 同社取締役副会長 2017年8月 同社特別顧問 2018年6月 当社取締役(現)	(注) 1	16

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	鈴木 克明	1958年7月30日生	1981年4月 フジテレビジョン入社 2007年6月 フジテレビジョン取締役編成制作局長 2008年10月 フジ・メディア・ホールディングス取締役兼フジテレビジョン取締役編成制作局長 2010年6月 フジテレビジョン常務取締役編成制作局長 2011年6月 フジテレビジョン常務取締役 2015年6月 フジ・メディア・ホールディングス取締役兼フジテレビジョン専務取締役 2017年6月 テレビ西日本代表取締役社長（現） 2019年6月 当社取締役（現）	(注) 1	—
監査役 (常勤)	早川 元久	1956年5月21日生	1980年4月 当社入社 2009年6月 経理部長 2012年6月 経営企画局・局長同等兼グループ経理部長 2013年6月 執行役員経営企画局長兼グループ経営委員長 2014年6月 取締役社長室長兼経営企画局長兼グループ経営委員長 2015年6月 常務取締役社長室長兼総務局長 2017年6月 監査役（現）	(注) 2	20
監査役	山崎 浩一郎	1957年8月5日生	1982年4月 (株)テレビ西日本入社 2012年6月 同社取締役 2016年6月 同社常務取締役（現） 2016年6月 当社監査役（現）	(注) 3	—
計					130

(注) 1. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年

2. 2016年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年

3. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

各監査役は、当期の監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行を監査している。

② 内部監査の状況

内部監査部門は設置していないが、監査役及び会計監査人の監査による評価、指摘を踏まえ、業務執行が適正に行われるよう、内部管理体制の整備に努めている。また、弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けている。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

中野 宏治

吉田 秀敏

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者等4名、その他7名である。

d. 監査法人の選定方針と理由

地場上場企業および新聞業界の多くをクライアントとする実績を有し、当社とグループ企業の歴史的経過や企業活動の事情に詳しいことから、選定している。

e. 監査役による監査法人の評価

監査法人が独立の立場を有し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、かつ必要に応じた説明を受け、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備、運用している旨の通知を受けている。その結果、会計監査人の監査は相当であると判断している。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	23	—	25	1
連結子会社	4	—	—	—
計	27	—	25	1

当社における非監査業務の内容は、「収益認識に関する会計基準」等の適用に関する助言・指導である。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトトーマツグループ）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

重要性がないため、記載を省略している。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等からの見積提案をもとに、当社の規模・業務の特性等の観点から、監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案して検討し、監査役の同意を得て、取締役会で決定する手続を実施している。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、会計監査人の監査計画の概要、会計監査人の職務遂行状況および報酬見積の算定根拠等が適切かどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条の同意を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,431	15,091
受取手形及び売掛金	※2 6,102	※2 5,893
有価証券	199	249
前払費用	139	147
その他	1,162	1,273
貸倒引当金	△48	△63
流動資産合計	22,987	22,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,074	29,801
機械装置及び運搬具	9,575	9,645
土地	11,518	11,421
建設仮勘定	121	84
その他	1,600	1,824
減価償却累計額	△24,731	△25,955
有形固定資産合計	※1,※4 27,160	※1,※4 26,821
無形固定資産	370	1,172
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 9,988	※1,※3 9,674
繰延税金資産	1,402	1,610
長期前払費用	590	581
その他	1,119	1,067
貸倒引当金	△304	△305
投資その他の資産合計	12,797	12,627
固定資産合計	40,329	40,621
資産合計	63,316	63,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,771	※2 5,300
短期借入金	※1 1,411	※1 1,214
未払金	※1 1,559	※1 1,723
未払費用	473	567
未払法人税等	291	313
未払消費税等	212	228
賞与引当金	984	967
役員賞与引当金	23	11
その他	1,170	1,158
流動負債合計	11,897	11,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※ 1 2,430	※ 1 1,626
繰延税金負債	11	2
役員退職慰労引当金	49	55
退職給付に係る負債	10,732	10,460
長期預り保証金	4,344	4,607
その他	※ 1 1,033	※ 1 965
固定負債合計	18,601	17,716
負債合計	30,499	29,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	360	360
資本剰余金	1,133	1,250
利益剰余金	23,729	25,140
自己株式	△0	△0
株主資本合計	25,222	26,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,694	4,401
退職給付に係る調整累計額	142	111
その他の包括利益累計額合計	4,836	4,512
非支配株主持分	2,757	2,749
純資産合計	32,817	34,012
負債純資産合計	63,316	63,213

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	53,526	50,786
売上原価	39,176	37,102
売上総利益	14,350	13,684
販売費及び一般管理費	※ 1 12,745	※ 1 12,035
営業利益	1,604	1,648
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	267	278
デリバティブ評価益	18	—
その他	153	137
営業外収益合計	452	426
営業外費用		
支払利息	31	24
出版物断裁損	16	4
契約精算金	54	—
デリバティブ評価損	—	13
補修工事費用	—	16
その他	15	15
営業外費用合計	118	74
経常利益	1,937	2,000
特別利益		
固定資産売却益	※ 2 1,130	※ 2 257
投資有価証券売却益	3	2
事業譲渡益	4	—
補助金収入	61	61
特別利益合計	1,199	321
特別損失		
固定資産処分損	※ 3 107	※ 3 79
固定資産圧縮損	59	58
投資有価証券評価損	4	29
構造改革費用	841	—
解決金	—	※ 4 149
特別損失合計	1,013	316
税金等調整前当期純利益	2,123	2,005
法人税、住民税及び事業税	516	519
法人税等調整額	101	△76
法人税等合計	617	442
当期純利益	1,506	1,562
非支配株主に帰属する当期純利益	113	116
親会社株主に帰属する当期純利益	1,392	1,446

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,506	1,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△304	△296
退職給付に係る調整額	73	△30
その他の包括利益合計	※ △230	※ △327
包括利益	1,275	1,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,158	1,122
非支配株主に係る包括利益	116	112

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	360	267	22,373	△0	22,999
当期変動額					
剰余金の配当			△36		△36
親会社株主に帰属する当期純利益			1,392		1,392
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		866			866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	866	1,356	—	2,223
当期末残高	360	1,133	23,729	△0	25,222

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,001	68	5,070	4,664	32,734
当期変動額					
剰余金の配当					△36
親会社株主に帰属する当期純利益					1,392
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△307	73	△234	△1,906	△2,140
当期変動額合計	△307	73	△234	△1,906	82
当期末残高	4,694	142	4,836	2,757	32,817

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	360	1,133	23,729	△0	25,222
当期変動額					
剰余金の配当			△36		△36
親会社株主に帰属する当期純利益			1,446		1,446
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		117			117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	117	1,410	－	1,527
当期末残高	360	1,250	25,140	△0	26,750

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,694	142	4,836	2,757	32,817
当期変動額					
剰余金の配当					△36
親会社株主に帰属する当期純利益					1,446
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△292	△30	△323	△8	△331
当期変動額合計	△292	△30	△323	△8	1,195
当期末残高	4,401	111	4,512	2,749	34,012

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,123	2,005
減価償却費	1,842	1,742
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	△16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△80	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△233	△316
受取利息及び受取配当金	△280	△289
支払利息	31	24
固定資産処分損益 (△は益)	107	79
固定資産売却損益 (△は益)	△1,130	△257
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	29
デリバティブ評価損益 (△は益)	△18	13
事業譲渡損益 (△は益)	△4	—
構造改革費用	702	—
売上債権の増減額 (△は増加)	394	251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11	△27
仕入債務の増減額 (△は減少)	75	△470
その他	221	△142
小計	3,712	2,637
利息及び配当金の受取額	281	289
利息の支払額	△31	△24
補助金の受取額	61	61
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△602	△587
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,421	2,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△72	△273
定期預金の払戻による収入	60	60
有価証券の取得による支出	△400	△550
有価証券の償還による収入	600	500
有形固定資産の取得による支出	△2,813	△1,464
有形固定資産の売却による収入	1,308	294
有形固定資産の除却による支出	△0	△91
無形固定資産の取得による支出	△66	△627
投資有価証券の取得による支出	△310	△159
投資有価証券の売却による収入	12	3
投資有価証券の償還による収入	100	—
貸付けによる支出	△29	△27
貸付金の回収による収入	45	40
その他	6	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,560	△2,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△65	△85
長期借入金の返済による支出	△1,397	△916
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△124	△101
配当金の支払額	△36	△36
非支配株主への配当金の支払額	△26	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,131	—
その他	△2	369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,782	△773
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△922	△553
現金及び現金同等物の期首残高	15,493	14,571
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,571	※ 14,018

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

当社の連結子会社であった㈱西日本新聞会館は、2018年4月1日付で㈱西日本エルガーラビルを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外している。なお、㈱西日本エルガーラビルは、同日付で㈱西日本新聞ビルディングに商号を変更している。

(2) 主要な非連結子会社名

㈱西日本新聞エーシー・エス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

適用会社はない。

(2) 持分法適用の関連会社数

適用会社はない。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱西日本新聞エーシー・エス

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する売掛金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- ②賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上している。
- ③役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。
- ④役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の支給内規によって計算した当連結会計年度末の要支給額を計上している。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。
未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」387百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,402百万円に含めて表示している。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加している。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していない。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	5,151百万円 (2,353百万円)	784百万円 (ー百万円)
機械装置及び運搬具	3,936 (3,936)	ー (ー)
土地	2,763 (1,427)	1,288 (ー)
その他有形固定資産	22 (22)	ー (ー)
投資有価証券	5 (ー)	5 (ー)
計	11,879 (7,740)	2,077 (ー)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	315百万円 (293百万円)	20百万円 (ー百万円)
未払金	53 (ー)	53 (ー)
長期借入金	989 (894)	75 (ー)
固定負債その他(長期未払金)	749 (ー)	696 (ー)
計	2,108 (1,187)	844 (ー)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

※ 2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	13百万円	9百万円
支払手形	383	402

※ 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	531百万円	565百万円

※ 4 圧縮記帳

補助金の受け入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	308百万円	370百万円

5 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(株)西日本新聞広告社長崎	13百万円	21百万円
従業員住宅融資他	9	7
計	23	28

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売促進費	1,969百万円	1,815百万円
包装輸送費	1,270	1,015
給料及び賞与	4,570	4,488
賞与引当金繰入額	462	446
退職給付費用	359	327
貸倒引当金繰入額	—	54
役員賞与引当金繰入額	23	11
役員退職慰労引当金繰入額	29	16

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	5	1
土地	1,117	225
その他有形固定資産	0	—
無形固定資産	7	19
計	1,130	257

※ 3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物除却	3百万円	10百万円
機械装置及び運搬具除却	16	0
土地	—	3
その他有形固定資産除却	14	3
無形固定資産除却	—	2
解体撤去費	73	58
計	107	79

※ 4 解決金の内容は、労働基準監督署より一部の部署において時間外労働管理についての是正勧告を受けたことに伴い、当社の関係する従業員に対して追加支給する金額149百万円である。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△437百万円	△426百万円
組替調整額	—	3
税効果調整前	△437	△422
税効果額	132	126
その他有価証券評価差額金	△304	△296
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	142	30
組替調整額	△36	△75
税効果調整前	105	△44
税効果額	△32	13
退職給付に係る調整額	73	△30
その他の包括利益合計	△230	△327

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式 数(千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	—	—	7,200
合計	7,200	—	—	7,200
自己株式				
普通株式	18	—	—	18
合計	18	—	—	18

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	36	5	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	36	利益剰余金	5	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,200	—	—	7,200
合計	7,200	—	—	7,200
自己株式				
普通株式	18	—	—	18
合計	18	—	—	18

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	36	5	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	36	利益剰余金	5	2019年3月31日	2019年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	15,431百万円	15,091百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△860	△1,073
現金及び現金同等物	14,571	14,018

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画又は事業計画に照らして、銀行等金融機関からの借り入れにより必要な資金を調達している。余資の運用には主に短期的な預金を利用しており、またデリバティブを組み込んだ複合金融商品等も一部で利用しているが、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品である。株式は、市場価格の変動リスクに晒されている。複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク等に晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日である。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金である。営業債務や借入金は資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとに与信管理を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券、投資有価証券及び複合金融商品については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。また、有価証券、投資有価証券及び複合金融商品取引の執行・管理については、稟議決裁を経て、実施している。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	15,431	15,431	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,102	6,102	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,437	8,437	—
資産計	29,971	29,971	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,771	5,771	—
(2) 短期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	1,411	1,411	0
(3) 未払金	1,559	1,559	—
(4) 未払法人税等	291	291	—
(5) 未払消費税等	212	212	—
(6) 長期借入金	2,430	2,433	3
負債計	11,676	11,680	4

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	15,091	15,091	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,893	5,893	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,049	8,049	—
資産計	29,034	29,034	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,300	5,300	—
(2) 短期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	1,214	1,215	1
(3) 未払金	1,723	1,723	—
(4) 未払法人税等	313	313	—
(5) 未払消費税等	228	228	—
(6) 長期借入金	1,626	1,631	5
負債計	10,405	10,412	6

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、複合金融商品は、取引金融機関から提示された価格によっている（保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照）。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 短期借入金、(6) 長期借入金

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の時価は、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

一方、固定金利によるものは元利金の合計額を、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	1,218百万円	1,309百万円
子会社株式及び関連会社株式	531	565
長期預り保証金	4,344	4,607

非上場株式、子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象としていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	15,401	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,102	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（その他）	200	200	—	—
合計	21,703	200	—	—

その他有価証券のうち満期があるもの「債券（その他）」は複合金融商品が含まれている。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	15,065	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,893	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（その他）	250	200	—	—
合計	21,209	200	—	—

その他有価証券のうち満期があるもの「債券（その他）」は複合金融商品が含まれている。

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	495	—	—	—	—	—
長期借入金	916	804	804	480	323	17
合計	1,411	804	804	480	323	17

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	410	—	—	—	—	—
長期借入金	804	804	480	323	17	—
合計	1,214	804	480	323	17	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,940	1,163	6,777
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7	6	0
	小計	7,948	1,170	6,777
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13	16	△2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	364	400	△35
	(3) その他	111	114	△3
	小計	489	530	△41
合計		8,437	1,700	6,736

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの「債券(その他)」は、複合金融商品が含まれている。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,218百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,493	1,131	6,361
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	23	20	2
	小計	7,517	1,152	6,364
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38	46	△8
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	401	450	△48
	(3) その他	93	100	△6
	小計	532	596	△64
合計		8,049	1,749	6,300

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの「債券(その他)」は、複合金融商品が含まれている。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,309百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	12	3	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	12	3	—

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	3	2	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3	2	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について4百万円（関係会社株式4百万円）減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について29百万円（上場株式3百万円、非上場株式25百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っている。また、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、（有価証券関係）に含めて記載している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,969百万円	9,664百万円
勤務費用	509	491
利息費用	102	99
数理計算上の差異の発生額	△142	△30
退職給付の支払額	△774	△811
退職給付債務の期末残高	9,664	9,412

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

該当事項はない。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,103百万円	1,068百万円
退職給付費用	119	118
退職給付の支払額	△109	△97
制度への拠出額	△44	△41
退職給付に係る負債の期末残高	1,068	1,047

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,269百万円	1,281百万円
年金資産	△748	△718
	520	562
非積立型制度の退職給付債務	10,211	9,897
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,732	10,460
退職給付に係る負債	10,732	10,460
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,732	10,460

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	509百万円	491百万円
利息費用	102	99
数理計算上の差異の費用処理額	△36	△75
簡便法で計算した退職給付費用	119	118
確定給付制度に係る退職給付費用	694	633

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	105百万円	△44百万円
合 計	105	△44

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	204百万円	160百万円
合 計	204	160

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
国内債券	63.7%	67.5%
国内株式	6.4	6.1
外国債券	6.4	8.4
外国株式	6.4	2.8
一般勘定	17.1	15.2
合 計	100.0	100.0

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	1.03%	1.03%
予想昇給率	1.83～1.95%	1.78～1.99%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14百万円、当連結会計年度8百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	84百万円	88百万円
賞与引当金	321	306
退職給付に係る負債	3,305	3,224
役員退職慰労引当金	18	19
税務上の繰越欠損金 (注) 2	478	517
その他	565	505
繰延税金資産小計	4,773	4,662
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	—	△211
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△496
評価性引当額小計 (注) 1	△907	△707
繰延税金資産合計	3,866	3,954
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,064	△1,938
資産圧縮積立金	△406	△402
その他	△3	△5
繰延税金負債合計	△2,474	△2,346
繰延税金資産の純額	1,391	1,607

(注) 1. 評価性引当額が199百万円減少している。この減少の主な内容は、連結子会社において、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い、将来減算一時差異に関する評価性引当額が192百万円減少したことによるものである。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※)	18	5	6	9	25	451	517
評価性引当額	△18	△5	△6	△9	△25	△145	△211
繰延税金資産	—	—	—	—	—	306	306

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△1.0
住民税等均等割	0.9	0.9
評価性引当額の増減	△4.7	△9.9
子会社との税率差異	1.0	0.8
その他	1.0	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	22.1

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称

(株)西日本新聞会館

事業の内容

ビル・駐車場の賃貸及び管理業務

(2) 企業結合日

2018年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

(株)西日本新聞会館を吸収合併消滅会社、(株)西日本エルガーラビルを吸収合併存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)西日本新聞ビルディング

(5) その他の取引の概要に関する事項

西日本新聞グループの不動産戦略を担う中核会社とし、コスト削減、業務効率化を目的としている。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は福岡市その他の地域に賃貸ビル（土地を含む）及び賃貸用のマンション（土地を含む）等を所有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,829百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上）である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,002百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、固定資産売却益は196百万円（特別利益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	13,381	14,955
期中増減額	1,573	65
期末残高	14,955	15,020
期末時価	33,083	36,361

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（2,055百万円）であり、主な減少額は減価償却費（398百万円）である。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（464百万円）であり、主な減少額は減価償却費（405百万円）である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士が算定した金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定された金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、サービス別に事業会社を有しており、各事業会社は、取り扱うサービスについて、事業活動を展開している。

したがって当社は、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「新聞関連事業」、「総合広告代理業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしている。

「新聞関連事業」は、「西日本新聞」、「西日本スポーツ」の日刊新聞及び「シティリビング」などのフリーペーパーの印刷、発行を行っている。また、これらに掲載又は折り込まれる広告の取次ぎ、関連するデジタルコンテンツの制作及びイベントの実施、運営も行っている。「総合広告代理業」は、主として地方民放テレビ局等の電波媒体への広告取次や募集を行っている。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸、管理を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	新聞関連事業	総合広告 代理業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,364	9,279	2,882	53,526	—	53,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,796	138	390	2,325	△2,325	—
計	43,160	9,418	3,272	55,851	△2,325	53,526
セグメント利益	177	162	1,592	1,933	△328	1,604
セグメント資産	41,100	3,370	18,250	62,720	596	63,316
その他の項目						
減価償却費	1,350	21	470	1,842	0	1,842
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,025	7	2,096	3,129	—	3,129

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△328百万円は、全社費用△255百万円、セグメント間取引消去△73百万円である。全社費用の主なものは提出会社の役付取締役の役員報酬と秘書部、経営企画局に係る費用である。
- (2) セグメント資産の調整額596百万円は、全社資産986百万円、セグメント間取引消去△390百万円である。全社資産の主なものは系列支配以外の長期投資資金（投資有価証券）及び役員室、秘書部、経営企画局に係る資産である。
- (3) 減価償却費の調整額0百万円は、全社資産に係る減価償却費である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	新聞関連事業	総合広告 代理業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,186	9,008	3,591	50,786	—	50,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,537	138	181	1,857	△1,857	—
計	39,724	9,147	3,772	52,644	△1,857	50,786
セグメント利益	294	140	1,582	2,017	△368	1,648
セグメント資産	39,882	3,714	18,913	62,511	702	63,213
その他の項目						
減価償却費	1,284	22	431	1,738	4	1,742
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,866	8	412	2,287	69	2,357

（注） 1．調整額は以下のとおりである。

- （1）セグメント利益の調整額△368百万円は、全社費用△238百万円、セグメント間取引消去△130百万円である。全社費用の主なものは提出会社の役付取締役の役員報酬と秘書部、経営企画局に係る費用である。
- （2）セグメント資産の調整額702百万円は、全社資産1,145百万円、セグメント間取引消去△442百万円である。全社資産の主なものは系列支配以外の長期投資資金（投資有価証券）及び役員室、秘書部、経営企画局に係る資産である。
- （3）減価償却費の調整額4百万円は、全社資産に係る減価償却費である。
- （4）有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額69百万円は、提出会社の役員室、秘書部、経営企画局に係る増加額である。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,185円83銭	4,353円49銭
1株当たり当期純利益	193円97銭	201円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,392	1,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,392	1,446
期中平均株式数(株)	7,181,203	7,181,203

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社を完全子会社化した上で、株式の一部を譲渡することを決議し、2019年5月29日付で譲渡契約を締結、2019年6月17日に譲渡した。なお、株式の譲渡取引の概要は以下のとおりである。

1. 譲渡の理由

企業価値の向上を図るために、株式を譲渡することとした。

2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社博報堂

3. 譲渡の時期

2019年6月17日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 株式会社西広

事業内容 総合広告代理業

会社との取引内容 当社が発行する新聞の広告の一部を取り扱っている。

5. 譲渡する株式の数、譲渡価格、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数 960,000株

譲渡価格 譲渡先との契約による秘密保持義務の観点から開示を控えている。

譲渡損益 2020年3月期において、約11億円の特別利益を計上する見込みである。

譲渡後の持分比率 20%

なお、本株式譲渡に伴い、株式会社西広は、連結の範囲から除外され、「新聞関連事業」、「総合広告代理業」及び「不動産事業」としていた報告セグメントが、2020年3月期より「新聞関連事業」及び「不動産事業」に変更となる。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	495	410	0.34	—
1年以内に返済予定の長期借入金	916	804	0.47	—
1年以内に返済予定のリース債務	100	75	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	2,430	1,626	0.48	2020年～2023年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	159	106	—	2020年～2024年
その他有利子負債				
社内預金	478	448	0.50	—
営業保証金	1,414	1,317	0.53	
合計	5,994	4,788	—	—

（注）1. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	804	480	323	17
リース債務	49	31	19	4

2. 平均利率は借入金の約定利率を期末残高で加重平均して算定している。

3. リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していない。

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

（2）【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,001	5,140
受取手形	※3 207	※3 193
売掛金	2,330	2,237
有価証券	199	199
原材料及び貯蔵品	※1 41	※1 46
前払費用	80	98
その他	815	926
貸倒引当金	△126	△14
流動資産合計	※4 9,550	※4 8,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,023	5,388
構築物	144	132
機械及び装置	3,987	3,449
車両運搬具	0	8
工具、器具及び備品	295	589
土地	4,835	4,788
建設仮勘定	121	84
有形固定資産合計	※2 14,408	14,442
無形固定資産		
ソフトウェア	226	521
ソフトウェア仮勘定	—	499
施設利用権	20	20
無形固定資産合計	246	1,041
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,832	※2 8,519
関係会社株式	1,472	1,514
長期貸付金	36	31
長期前払費用	88	88
繰延税金資産	1,193	1,201
その他	298	335
貸倒引当金	△115	△103
投資その他の資産合計	※4 11,807	※4 11,586
固定資産合計	26,462	27,069
資産合計	36,013	35,898

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,751	1,565
1年内返済予定の長期借入金	※2 663	563
未払金	1,277	1,450
未払費用	256	364
未払法人税等	—	43
未払消費税等	54	150
前受金	34	30
預り金	676	620
賞与引当金	671	650
役員賞与引当金	15	—
その他	9	0
流動負債合計	※4 5,409	※4 5,440
固定負債		
長期借入金	※2 1,739	1,176
退職給付引当金	9,869	9,572
長期未払金	58	56
長期預り保証金	1,797	1,970
その他	—	71
固定負債合計	※4 13,464	※4 12,846
負債合計	18,874	18,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	360	360
資本剰余金		
資本準備金	144	144
資本剰余金合計	144	144
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	926	917
福利厚生積立金	250	250
設備拡充積立金	6,600	6,600
別途積立金	2,550	2,550
繰越利益剰余金	1,562	2,323
利益剰余金合計	11,978	12,730
株主資本合計	12,482	13,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,656	4,376
評価・換算差額等合計	4,656	4,376
純資産合計	17,139	17,611
負債純資産合計	36,013	35,898

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※ 2 22,533	※ 2 21,227
売上原価	※ 2 14,464	※ 2 13,716
売上総利益	8,068	7,510
販売費及び一般管理費	※ 1, ※ 2 7,974	※ 1, ※ 2 7,358
営業利益	93	152
営業外収益		
受取利息及び配当金	373	643
その他	122	168
営業外収益合計	※ 2 496	※ 2 811
営業外費用		
支払利息	22	18
投資事業組合運用損	—	5
その他	69	20
営業外費用合計	92	44
経常利益	497	919
特別利益		
固定資産売却益	1,122	236
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	1,125	236
特別損失		
固定資産処分損	102	75
投資有価証券評価損	—	25
関係会社株式評価損	2	—
構造改革費用	460	—
解決金	—	※ 3 149
特別損失合計	565	251
税引前当期純利益	1,057	905
法人税、住民税及び事業税	12	6
法人税等調整額	176	111
法人税等合計	188	117
当期純利益	868	787

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		3,554	24.6	3,180	23.2
II 労務費	※2	5,289	36.5	5,120	37.3
III 経費	※3	5,620	38.9	5,415	39.5
当期売上原価		14,464	100.0	13,716	100.0

(注) 1. 当社の原価計算は新聞部門については実際総合原価計算により、出版部門については実際個別原価計算によっている。

※2. 労務費の中には、退職給付費用288百万円（前期は318百万円）並びに、賞与引当金繰入額427百万円（前期は428百万円）が含まれている。

※3. 経費のうち金額の大きいものは、減価償却費1,129百万円（前期は1,157百万円）、委託通信費1,081百万円（前期は1,130百万円）である。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				資産圧縮積立金	福利厚生積立金	設備拡充積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	360	144	90	247	250	6,600	2,550	1,408	11,056
当期変動額									
資産圧縮積立金の積立				688				△688	—
資産圧縮積立金の取崩				△9				9	—
剰余金の配当								△36	△36
当期純利益								868	868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	679	—	—	—	153	832
当期末残高	360	144	90	926	250	6,600	2,550	1,562	11,888

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
	利益剰余金 合計			
当期首残高	11,146	11,650	4,973	16,623
当期変動額				
資産圧縮積立金の 積立	—	—		—
資産圧縮積立金の 取崩	—	—		—
剰余金の配当	△36	△36		△36
当期純利益	868	868		868
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			△317	△317
当期変動額合計	832	832	△317	515
当期末残高	11,978	12,482	4,656	17,139

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				資産圧縮積立金	福利厚生積立金	設備拡充積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	360	144	90	926	250	6,600	2,550	1,562	11,888
当期変動額									
資産圧縮積立金の取崩				△9				9	—
剰余金の配当								△36	△36
当期純利益								787	787
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△9	—	—	—	760	751
当期末残高	360	144	90	917	250	6,600	2,550	2,323	12,640

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
	利益剰余金 合計			
当期首残高	11,978	12,482	4,656	17,139
当期変動額				
資産圧縮積立金の 取崩	—	—		—
剰余金の配当	△36	△36		△36
当期純利益	787	787		787
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△279	△279
当期変動額合計	751	751	△279	471
当期末残高	12,730	13,234	4,376	17,611

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」328百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,193百万円に含めて表示している。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）(1)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加している。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していない。

(貸借対照表関係)

※ 1 貯蔵品から控除した単行本在庫調整勘定は、前事業年度は16百万円、当事業年度は14百万円である。

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	2,232百万円	—百万円
構築物	121	—
機械及び装置	3,936	—
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	22	—
土地	1,428	—
投資有価証券	5	5
計	7,746	5

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	293百万円	—百万円
長期借入金	894	—
計	1,187	—

※ 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	40百万円	35百万円

※ 4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	739百万円	677百万円
短期金銭債務	326	326
長期金銭債権	21	6
長期金銭債務	179	169

5 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
従業員住宅融資他	9百万円	7百万円

(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費	2,051百万円	1,957百万円
包装輸送費	1,131	875
給料及び賞与	1,847	1,864
減価償却費	54	61
賞与引当金繰入額	243	222
退職給付費用	256	226
役員賞与引当金繰入額	15	—
おおよその割合		
販売費	48%	46%
一般管理費	52%	54%

※ 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,349百万円	2,931百万円
営業費用	2,336	2,086
営業取引以外の取引高	704	381

※ 3 解決金の内容は、労働基準監督署より一部の部署において時間外労働管理についての是正勧告を受けたことに伴い、当社の関係する従業員に対して追加支給する金額149百万円である。

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,467百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(2019年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,509百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	73百万円	36百万円
賞与引当金	204	198
未払事業税	8	9
退職給付引当金	3,010	2,919
繰越欠損金	322	346
その他	206	159
繰延税金資産小計	3,825	3,669
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△39
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△105
評価性引当額小計	△185	△145
繰延税金資産合計	3,640	3,524
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,040	△1,920
資産圧縮積立金	△406	△402
繰延税金負債合計	△2,446	△2,322
繰延税金資産の純額	1,193	1,201

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.0	△14.7
住民税等均等割	1.1	1.2
評価性引当額の増減	△10.2	△4.4
その他	0.0	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9	13.0

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社西広を完全子会社化した上で、株式の一部を譲渡することを決議し、2019年5月29日付で譲渡契約を締結、2019年6月17日に譲渡した。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりである。なお、本株式譲渡に伴い、2020年3月期において、約10億円の特別利益を計上する見込みである。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		KDDI(株)	1,596,000	3,806
		(株)博報堂DYホールディングス	860,000	1,529
		(株)電通	240,100	1,122
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	184,600	453
		(株)TVQ九州放送	5,800	302
		(株)RKB毎日ホールディングス	17,400	109
		(株)テレビ大分	59,600	106
		(株)WOWOW	28,000	82
		(株)熊本県民テレビ	1,280	64
		凸版印刷(株)	27,500	45
		(株)テレビ長崎	9,000	45
		サカタインクス(株)	39,000	39
		(株)共同通信会館	3,948	39
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,200	39
		(株)日本プレスセンター	730	36
		(株)サガテレビ	31,850	31
		(株)九州フィナンシャルグループ	68,820	30
		(株)みずほフィナンシャルグループ	161,800	27
		(株)エフエム長崎	525	26
		(株)長崎国際テレビ	500	25
		(株)テレビ西日本	4,560	22
		(株)福岡放送	42,000	21
		(株)エフエム宮崎	420	21
		(株)テレビ宮崎	30,540	20
		福岡タワー(株)	400	20
		熊本朝日放送(株)	400	20
		長崎文化放送(株)	400	20
		(株)西日本フィナンシャルホールディングス	20,400	19
		西日本空輸(株)	37,500	18
		(株)エフエム熊本	330	16
		(株)資生堂	2,000	15
		(株)テレビ熊本	30,000	15
		鹿児島テレビ放送(株)	30,000	15
		野村ホールディングス(株)	30,000	12
		(株)エフエム鹿児島	120	12
		(株)エフエム福岡	24,000	12
		大分朝日放送(株)	200	10
		(株)エフエム大分	240	9
		(株)ニューオータニ九州	17,000	8
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,000	7
		(株)博多大丸	37,500	7

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
		九州電力(株)	5,178	6
		(株)鹿児島讀賣テレビ	100	5
		(株)TNC放送会館	200	4
		Chalk Digital, Inc.	317,529	4
		九州・沖縄マルチメディア放送(株)	110	4
		グリーンランドリゾート(株)	9,200	4
		久留米・鳥栖広域情報(株)	80	4
		マツダ(株)	2,800	3
		その他25銘柄	136,979	31
		計	4,189,839	8,359

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
		九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	40	64
		大名プロジェクト特定目的会社	—	47
		UBV FUND-1投資事業組合	—	40
		デジタルビジネスコンソーシアム	1	7
		計	41	159

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
		転換社債リパッケージ債 野村証券	200,000	199
		計	200,000	199

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,023	748	15	368	5,388	6,839
	構築物	144	9	0	19	132	256
	機械及び装置	3,987	70	0	608	3,449	4,764
	車両運搬具	0	8	0	1	8	16
	工具、器具及び備品	295	374	3	77	589	510
	土地	4,835	—	46	—	4,788	—
	建設仮勘定	121	679	716	—	84	—
	計	14,408	1,892	782	1,075	14,442	12,387
無形固定資産	ソフトウェア	226	413	2	115	521	—
	ソフトウェア仮勘定	—	499	—	—	499	—
	施設利用権	20	—	—	0	20	—
	計	246	912	2	115	1,041	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	本社10階～13階改修工事	615百万円
工具、器具及び備品	仮想化共通基盤導入	144
工具、器具及び備品	本社10階～13階改修工事	96
ソフトウェア	仮想化共通基盤導入	244

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	242	15	139	118
賞与引当金	671	650	671	650
役員賞与引当金	15	—	15	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略する。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株制度は採用していない。
公告掲載方法	西日本新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	あり

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第97期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

（第98期中）（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）2018年12月27日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

2019年6月28日

株式会社 西日本新聞社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 宏治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 秀敏	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本新聞社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西日本新聞社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年6月17日に連結子会社である株式会社西広の株式の一部を譲渡した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月28日

株式会社 西日本新聞社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 宏治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 秀敏	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本新聞社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西日本新聞社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年6月17日に連結子会社である株式会社西広の株式の一部を譲渡した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。